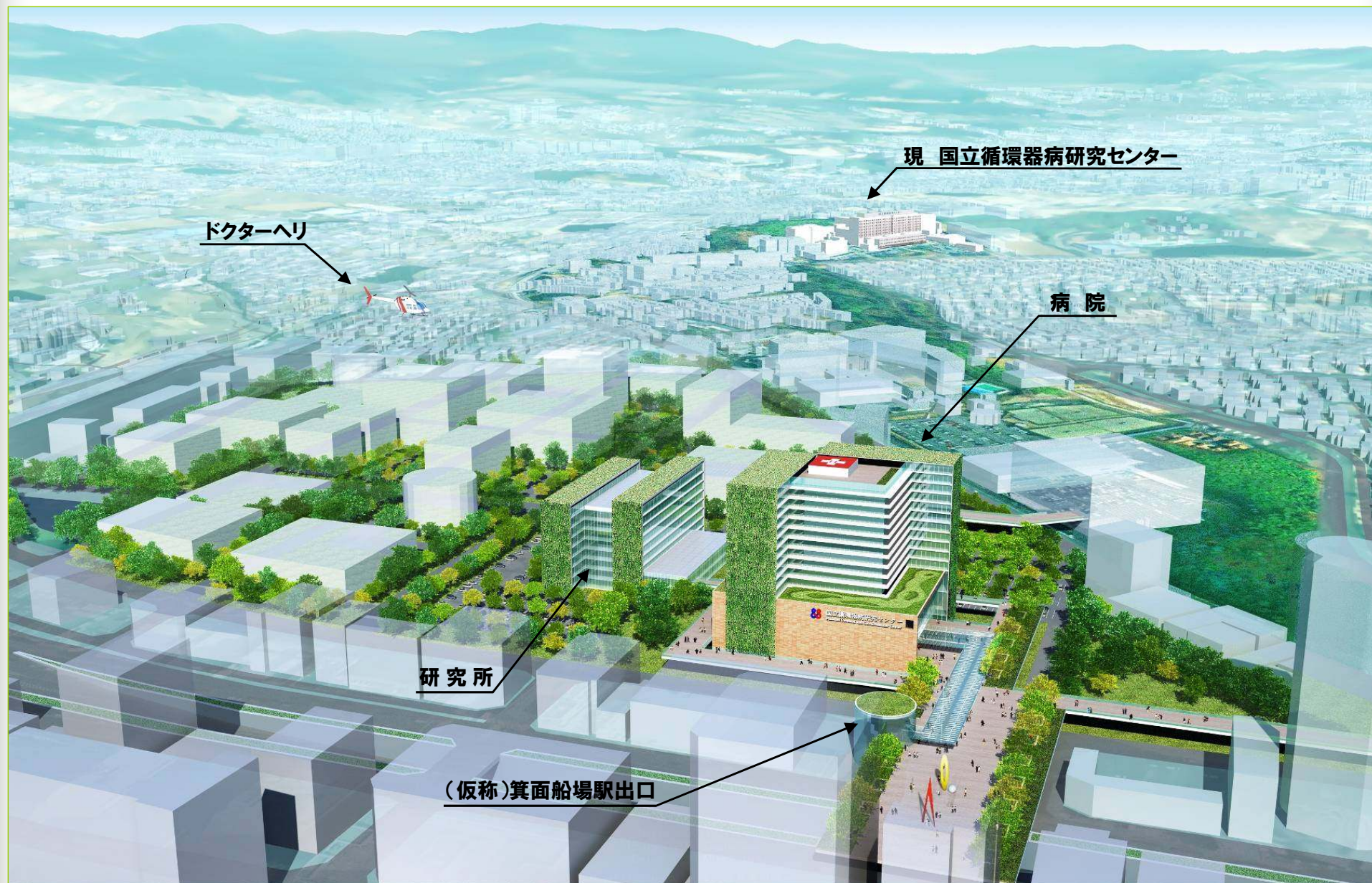


国立循環器病研究センター 北大阪「箕面・船場エリア」への誘致について



大阪府 箕面市

ご説明する内容のポイント

地区概要

■箕面市の概要

- ・大阪都心から約15kmの距離にもかかわらず、緑豊かな住宅都市

■箕面・船場エリアの概要

- ・箕面市の南端に位置し、日本有数の繊維卸商団地として発展した地域
- ・住宅都市箕面にあって、唯一、中高層の業務系ビルが建ち並ぶエリア

アクセス

■圧倒的な交通利便性

- ・北大阪急行線の延伸により、徒歩0分の病院が実現
- ・広域交通拠点、大阪都心部、周辺主要都市など、どこからでも交通利便性が高い

■命を守る道

- ・船場エリア周辺の充実した道路網が、患者さんの命を守る

連携

■北大阪バイオクラスターの中心地

- ・北大阪に集積する大学・研究機関・医療系施設の中心地
- ・「くすり」のまち、道修町(淀屋橋駅)と直結

■地域医療連携・医療と福祉との連携に最適な立地

- ・箕面市立病院、総合福祉センターが隣接し、医療連携・福祉との連携に最適な立地

最先端を支えるまちづくり

■生まれ変わる船場エリア

- ・まちの更新期を迎え、物流機能中心のまちから複合都市へ生まれ変わる
- ・センター周辺に望ましい施設を誘導、望ましくない施設を制限、将来拡張余地あり

■北大阪急行線が延伸

- ・病院直結の動線を確保した新駅が整備され、駅名を『病院名』にすることも可能

地区概要

箕面市・船場エリアの概要(動画)



箕面市の概要

- 大阪北部に位置し良好な住環境を備えた大阪のベッドタウン
- 大阪都心から15km圏域にもかかわらず、明治の森箕面国定公園に代表される緑が豊かな都市
- 大阪国際空港、新大阪駅、高速道路などの広域交通拠点施設への利便性が高い
- 新名神(H28)開通により、広域交通が益々便利に

箕面・船場エリアの概要

- 箕面市の南端に位置し、豊中市、吹田市の千里ニュータウンに隣接している
- 大阪市本町の船場から中小卸業者が移転し形成した産業集積地として商業活動を展開してきた
- 近年、流通構造の変化等の影響を受け、「繊維卸商団地」の街並みになかった施設が増加し、まちの様相が変化

箕面市・船場エリアの概要



箕面市の概要

- 大阪北部に位置し良好な住環境を備えた大阪のベッドタウン
- 大阪都心から15km圏域にもかかわらず、明治の森箕面国定公園に代表される緑が豊かな都市
- 大阪国際空港、新大阪駅、高速道路などの広域交通拠点施設への利便性が高い
- 新名神(H28)開通により、広域交通が益々便利に

箕面・船場エリアの概要

- 箕面市の南端に位置し、豊中市、吹田市の千里ニュータウンに隣接している
- 大阪市本町の船場から中小卸業者が移転し形成した産業集積地として商業活動を展開してきた
- 近年、流通構造の変化等の影響を受け、「繊維卸商団地」の街並みになかった施設が増加し、まちの様相が変化

アクセス

圧倒的な交通利便性(広域道路網)

関西各地と幹線道路で繋がる箕面船場エリア！

○大阪都心からは

- ・大阪府北部の大動脈である「**新御堂筋(国道423号)**」により直結(梅田駅から車で約13分)

○京都市方面からは

- ・**名神高速道路吹田IC**から広域幹線道路の**中央環状線**、**新御堂筋(国道423号)**を利用(京都駅から車で約40分)

○神戸市方面からは

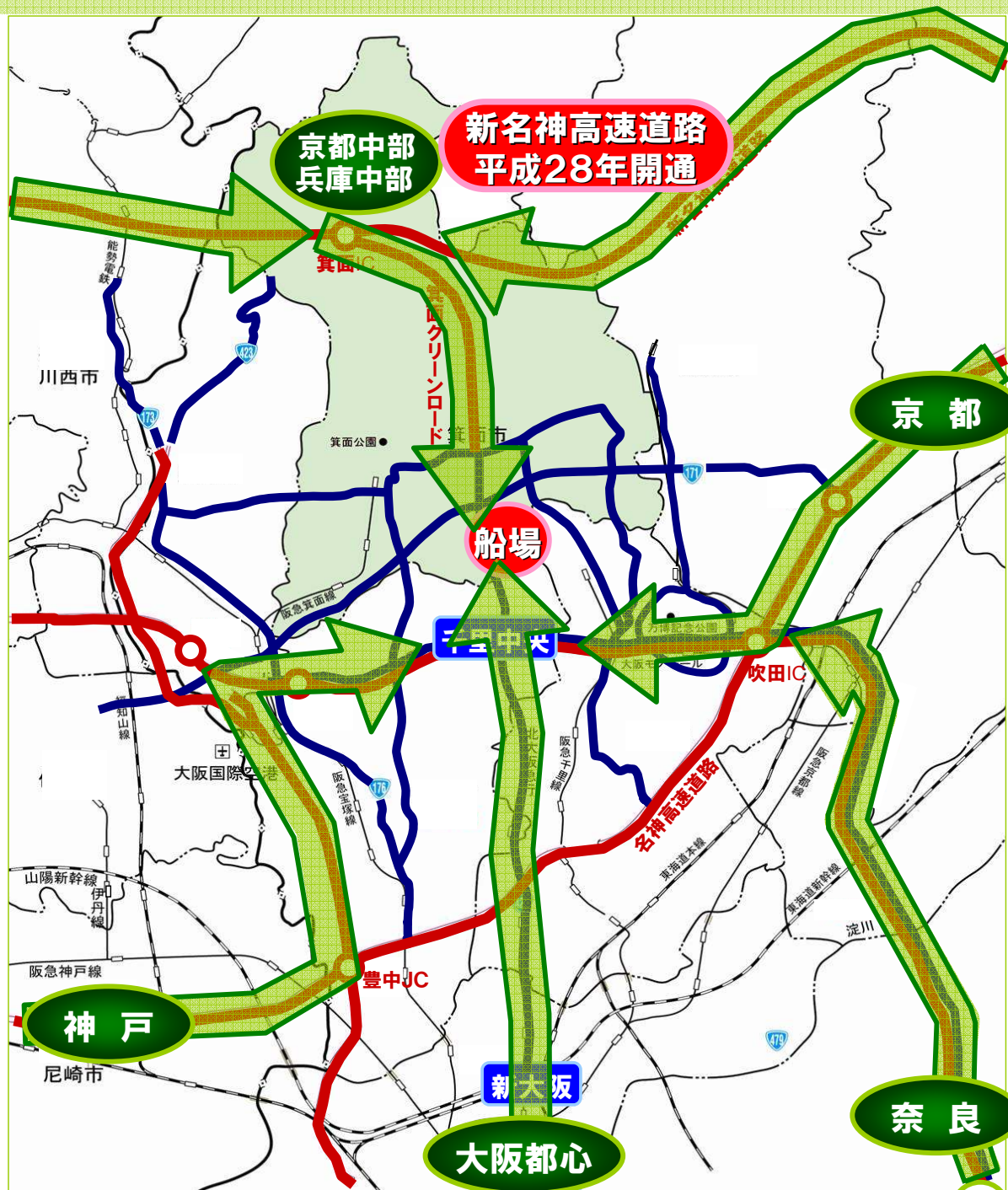
- ・**阪神高速3号神戸線**、**名神高速道路**、**阪神高速11号池田線**から広域幹線道路の**中央環状線**を利用(三宮駅から車で約45分)

箕面グリーンロードにより京都中部、兵庫中部からも便利！

- 大阪北部地域(豊能町、能勢町)、さらには京都府中部、兵庫県中部から箕面船場エリアへのアクセスも便利

新名神高速道路(平成28年開通)箕面ICから車で約8分！

- 箕面ICから箕面グリーンロードを利用し、船場エリアへ約8分
- 名神高速道路とのダブルネットワークが形成され、重大事故等による長時間にわたる交通寸断(通行止め)時にもリダンダンシーが確保



命を守る道(周辺道路網)

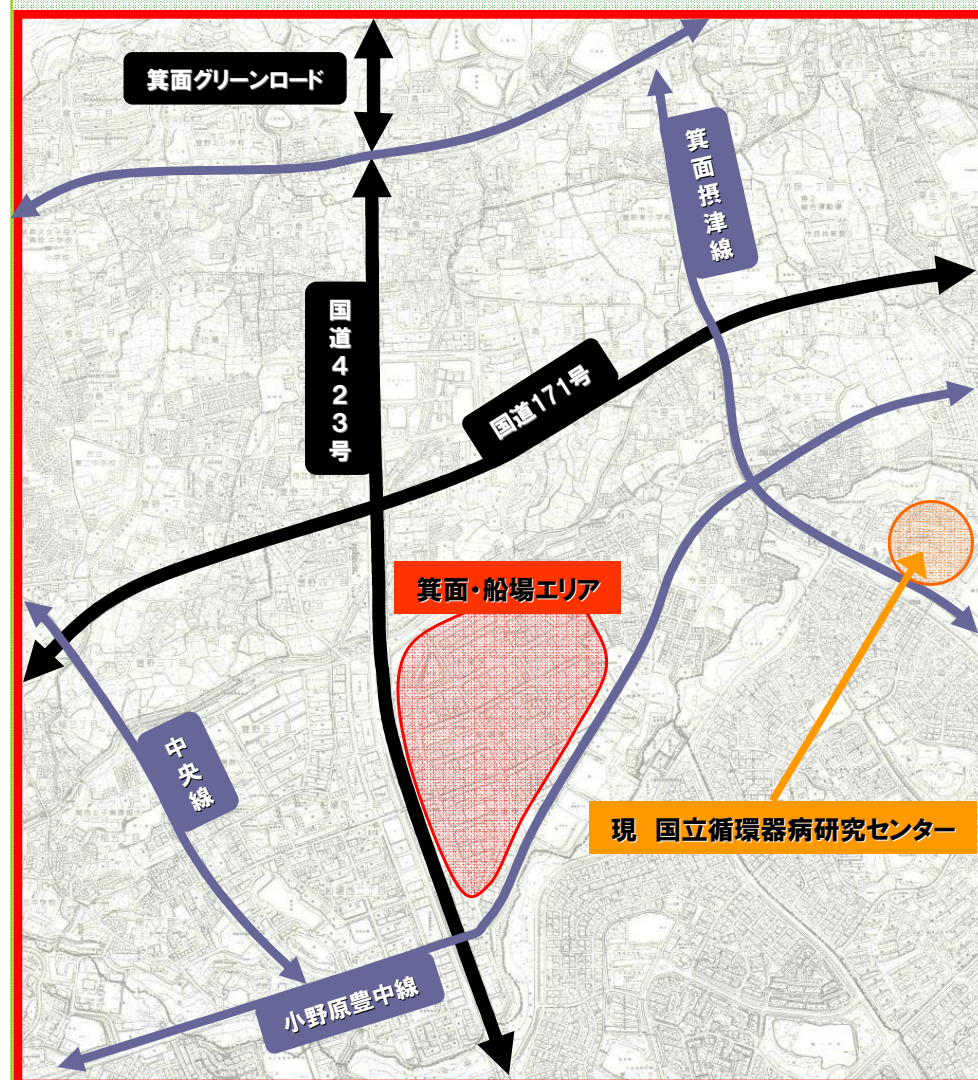
センター周辺には、充実した道路網が必要不可欠！

- 国立循環器病研究センターの循環器病急性疾患の救急搬送は年間3000件以上
- 高齢社会のなか、循環器病に伴う緊急搬送は年々増加傾向
- 循環器病は、発病から治療までの時間を1分1秒でも短くすることが重要
- 緊急搬送をスムーズに行うため、センター周辺には、道路網の充実が必要不可欠

船場エリアの充実した道路網が患者さんの命を守ります！

- 船場周辺には、小野原豊中線(茨木市～豊中市)、箕面摂津線(箕面市～摂津市)等の地域幹線道路が整備されている
- 地域幹線道路と国道423号、国道171号等の広域幹線道路と繋がっており、どこからでもアクセスが容易

船場エリアは繊維卸の物流団地として整備されたため、道路によるアクセスは極めて良く、周辺道路網が充実



箕面グリーンロード



国道423号



国道171号



小野原豊中線



中央線



箕面摂津線



圧倒的な交通利便性(鉄道網)

最寄り駅から徒歩0分の病院！

- 北大阪急行線の延伸により、新駅直結・徒歩0分の病院が実現できます
- 新駅名を病院名にすることも可能です
- **(仮称)箕面船場駅から徒歩0分**

大阪市内の主要駅から直結！

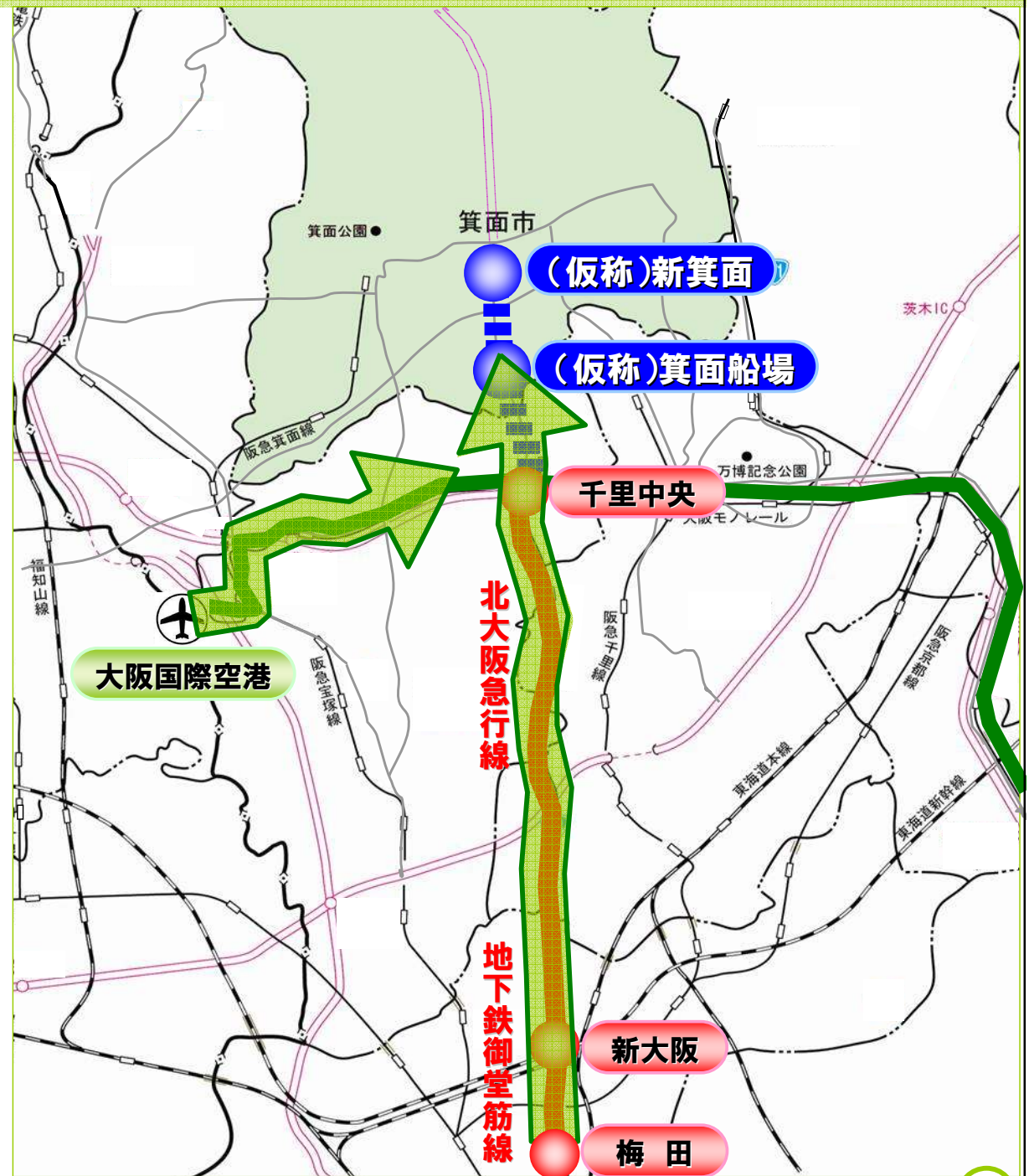
- 大阪の大動脈「地下鉄御堂筋」と直結する北大阪急行線延伸により、大阪市内からも益々便利になります
- **梅田駅から電車で20分**
- **なんば駅から電車で30分**

全国への交通結節点へも楽々アクセス！

- **新大阪駅から電車で15分**
- **大阪空港から電車で18分**

各駅からのシャトルバスも不要！

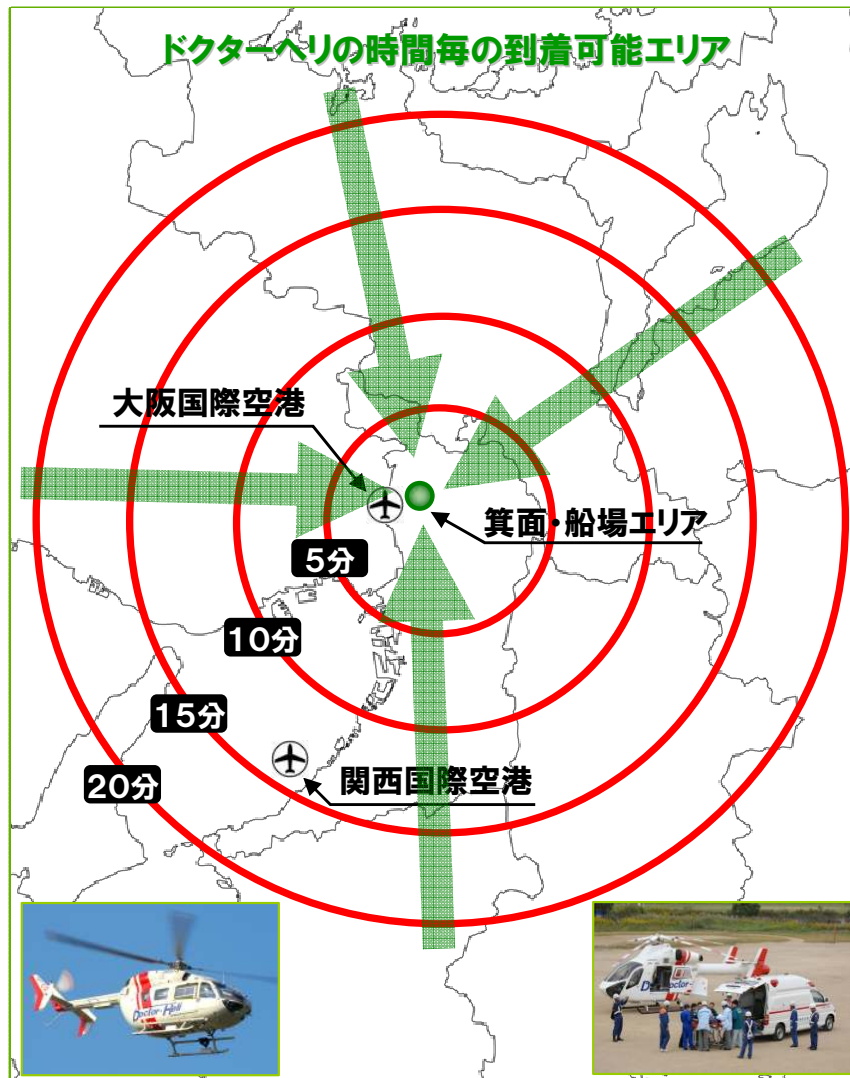
- 現在、運行されている、千里中央駅、北千里駅、JR茨木駅、阪急茨木駅、石橋駅、箕面駅からのシャトルバスは必要ありません
- 現在より、センターへの通院・入院・お見舞いがストレスフリーになります



ドクターヘリを活用した緊急搬送体制

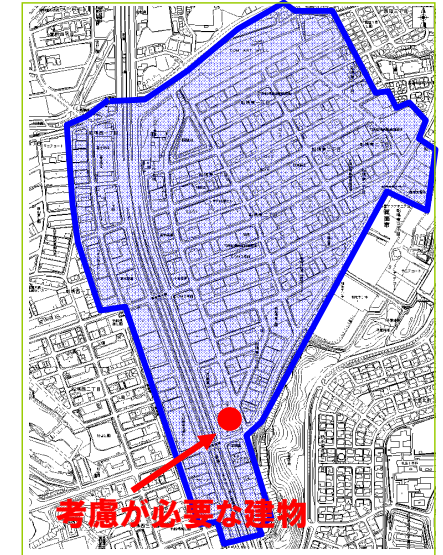
新設される病院にはヘリポートの設置が必要不可欠！

- 国立循環器病研究センター新構想検討報告書(H23.6)においてもドクターカー、ドクターヘリを活用した救急連携の必要性がミッションにあげられており、**新しい病院にはヘリポートの設置は必要不可欠**

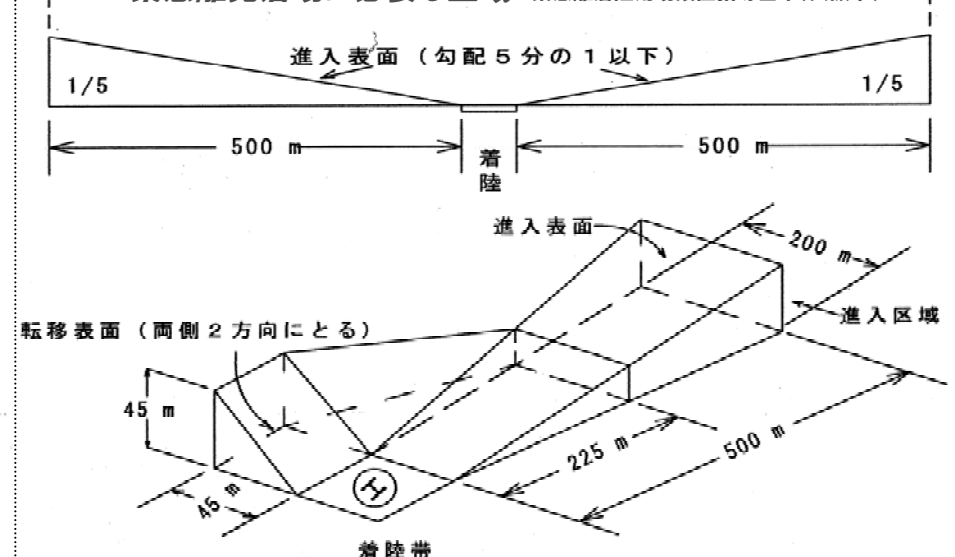


船場エリアでは 超急性医療を展開するための屋上ヘリポートの設置が可能！

- 現在、センターの緊急用着陸場として、箕面市第二総合運動場も活用いただいています
- 船場エリアでは、**空域確保にあたって考慮しなければならない建物は1棟だけ**であり、ヘリコプターの離発着に必要な空域を十分に確保できます
- 船場エリアは繊維卸商団地として発展した地域であり、**住宅がほとんどないため、ヘリポートの設置に適しており、より円滑、かつ、ダイレクトな緊急搬送体制の構築が可能**



緊急離発着場に必要な空域※緊急離着陸用場設置指導基準(大阪市)



連 携

高度専門医療研究センターにふさわしい立地環境

北大阪エリアは医療・バイオ関連施設が集積！

- 大阪大学、大阪大学付属病院、大阪バイオサイエンス研究所、産業技術総合研究所、千里ライフサイエンスセンター、彩都などの医療・バイオ関連施設が集積
- 国内トップの高度専門医療研究センターにふさわしい立地環境

大阪大学医学部付属病院



千里ライフサイエンスセンター



大阪バイオサイエンス研究所

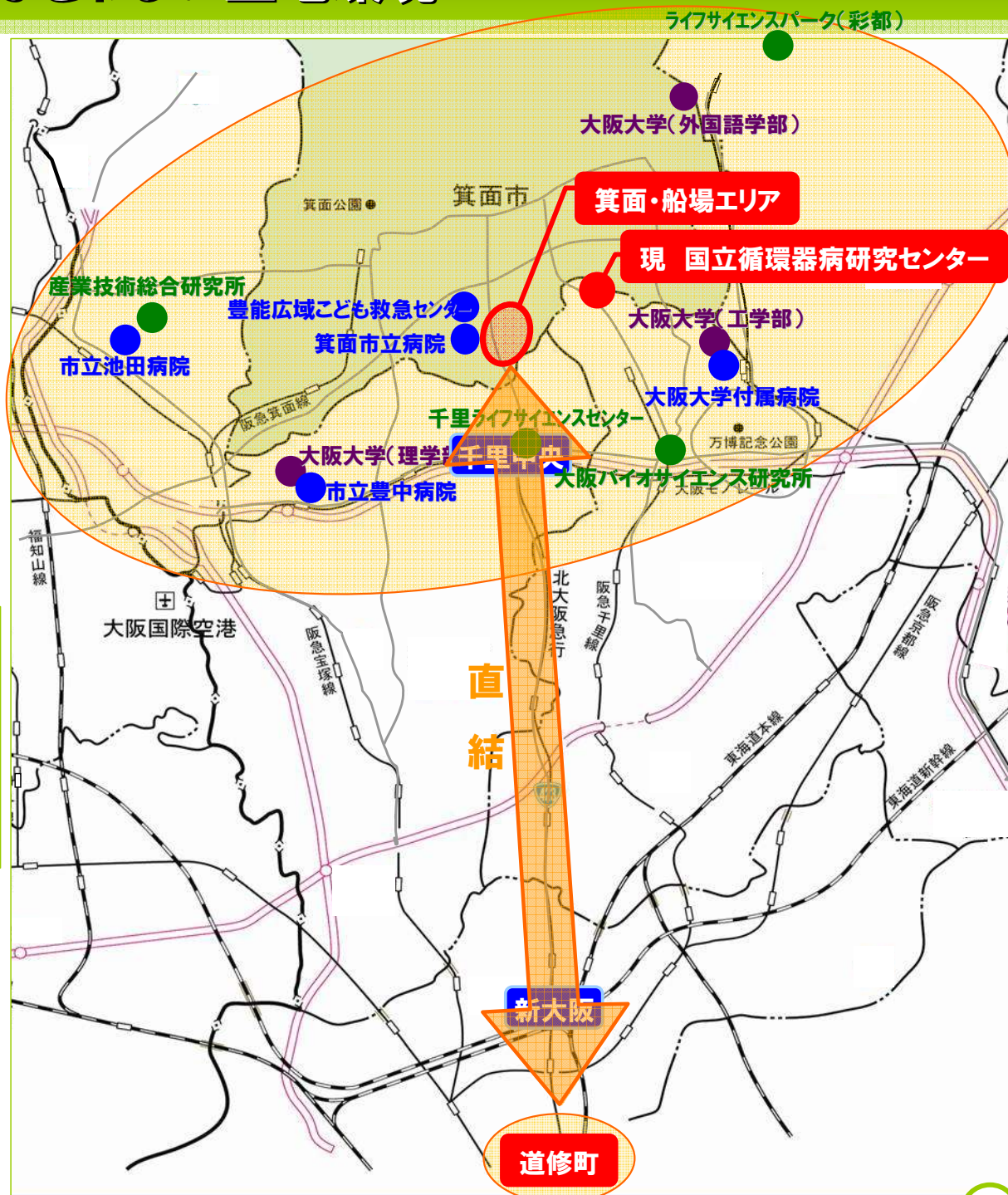


産業技術総合研究所



くすりの町、道修町(淀屋橋)と直結！

- 道修町界隈は、大手製薬企業が本社を構え、300社を超える製薬企業が集積する医薬品産業の一大集積地
- 地下鉄御堂筋線と直結する北大阪急行線の延伸により、船場エリアと道修町が約25分で直結



大阪大学医学部付属病院との連携

大阪大学医学部付属病院と連携を図るのに最高の立地！

- 国立循環器病研究センターは、心臓血管と脳血管部門が併設された強み、病院と研究の一体化、さらに、臨床と研究との複合施設として「研究開発基盤センター」を立ち上げ世界最高水準の循環器病医療を提供している
- 大阪大学医学部付属病院は、世界に先駆けた再生医療に成功するなど、高度先進医療において注目を集めるだけでなく、平成22年から中東諸国の重い心臓患者を受け入れるなど、国内だけでなく世界に向け最先端の再生医療を提供している
- 国立循環器病研究センター**新構想検討報告書**(平成23年6月)においても**医学部との連携が重要であると記載**されている
- 箕面船場エリアは、大阪大学医学部付属病院がある吹田キャンパスまで直線距離で約3.2km、**車で約7分の距離にあり連携を図るのに最適な立地環境**



関西イノベーション国際戦略総合特区

- 総合特区において、**国立循環器病研究センターと大阪大学医学部付属病院は中核施設として位置付け**されており、両者が連携し、取り組む主な事業として以下のものが記載されている

○治験センター機能の創出

- ・国立循環器病研究センター、大阪大学医学部付属病院などの高度医療機関が相互に連携することにより、バーチャル機能としての治験センターを創出し、臨床試験からの系統的な治験・臨床研究が実施できる環境を整備する

○パッケージした医療インフラの提供

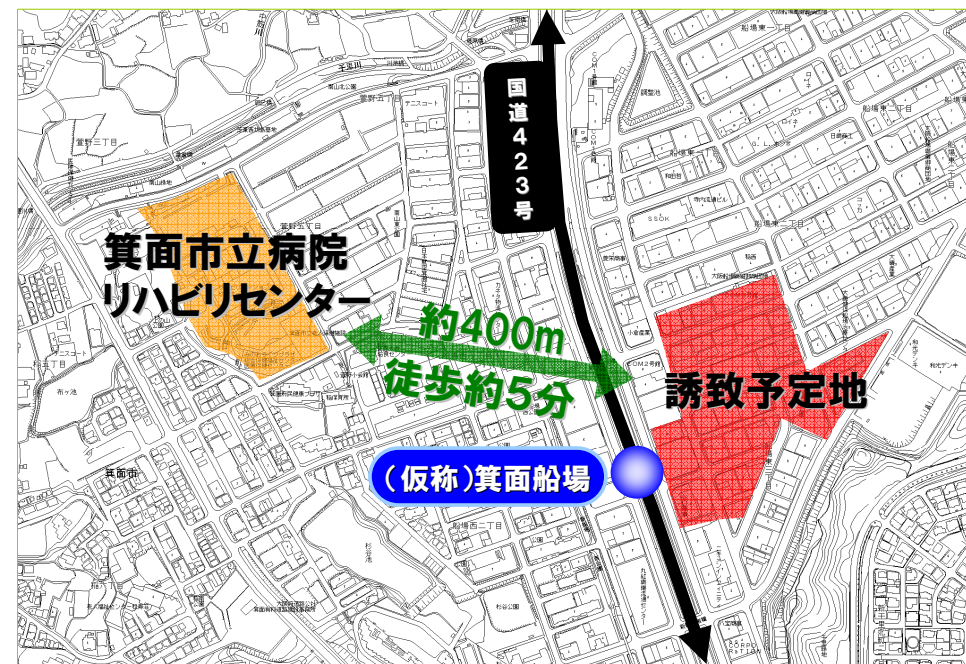
- ・アジアを中心とした国・地域から医師等を受け入れ、医療技術や医療機器等の臨床修練を実施し、次に受け入れた医師等の国・地域にパッケージした医療インフラを輸出する など



地域医療連携、医療と介護などの連携を促進する立地

地域医療連携、医療と介護などの連携を促進するのに最適な立地環境！

- 「第5次医療法改正」では、地域連携パス等を通じ医療機能の分化・連携を促進することで在宅生活への復帰を促すことがあげられている
- 船場エリア内には、「地域医療支援病院」の承認を受けた**箕面市立病院**があり、地域医療連携を促進するのに最適な立地環境にある
- さらに、箕面市立病院の**同一敷地内**には、**リハビリテーションセンター**、**老人保健施設**、**総合保険福祉センター**があり、医療と介護などのシームレスな関係を促進できる



超急性期治療を終えた患者の受け入れ！

- 高齢社会のなか、循環器病に伴う救急搬送は年々増加傾向にあり、空床確保のためにも、超急性期治療後の円滑な転院を促進する必要がある
- 現在でも患者の受け入れを行っている箕面市立病院との更なる連携と情報の共有化により、**超急性期治療を終えた患者の円滑な受け入れが可能**

医療と介護のスムーズな移行が可能！

- 急性期治療後、在宅生活への不安等から入院が長期化する患者等に対しては、箕面ライフプラザとの連携により、患者の不安を和らげ、医療から介護へのスムーズな移行が可能



最先端を支えるまちづくり

船場エリアの再整備①

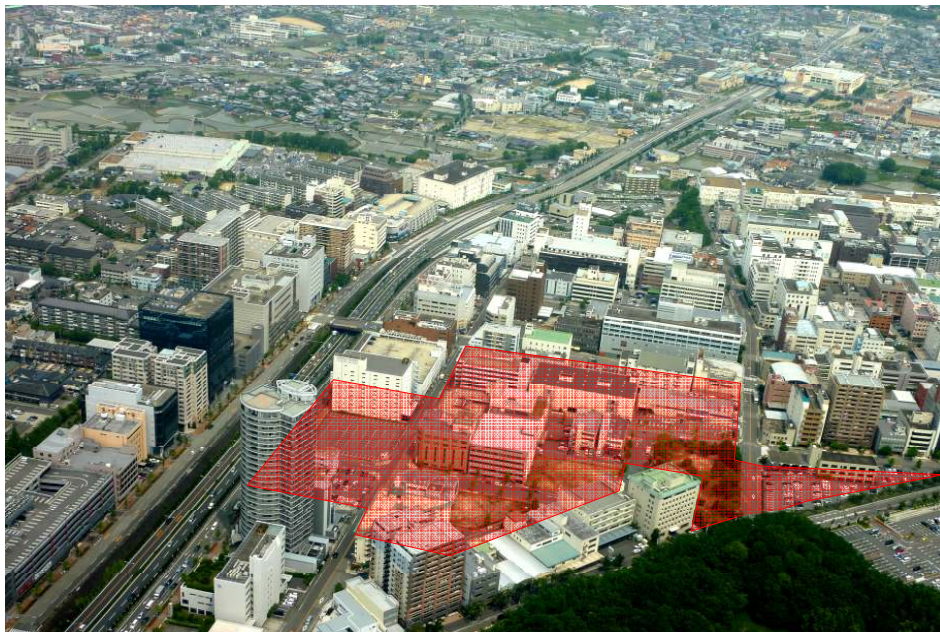
1. 船場エリアの概要

船場団地結成から発展

- 大阪市中央区の船場界隈が過密化し、道路混雑が激化したことなどから、昭和36年、大阪府が船場団地構想を発表し、昭和38年に箕面市船場地区での建設が決定
- 昭和45年の開業以来、日本有数の繊維卸商団地として活発な商業活動を展開

北大阪急行線延伸を契機とした再整備

- 近年、**流通構造の変化等**の影響を受け、「繊維卸商団地」の街並みになかった施設が増加し、**まちの様相が変化**
- また、建設から約40年が経過し、建物の更新期を迎え、**北大阪急行線延伸を契機にまちづくり(再整備)**を進めている



2. 先行整備地区

敷地整序型区画整理事業

- 船場エリア約50haのうち、**新駅前約6haを先行整備地区とし、敷地整序型土地区画整理事業により整備**する
- 船場組合所有地を活用して土地の交換分合、集約化で**大街区化を図り、敷地約4haに国立循環器病研究センターを誘致**する

事業のながれ

① 先行整備地区の設定



② 既存建物の取り壊し



まちびらきから40年以上経過し、建物の更新期を迎えているため、各地権者が自ら建物を取り壊す（船場団地組合が一括発注予定）

③ 土地区画整理事業

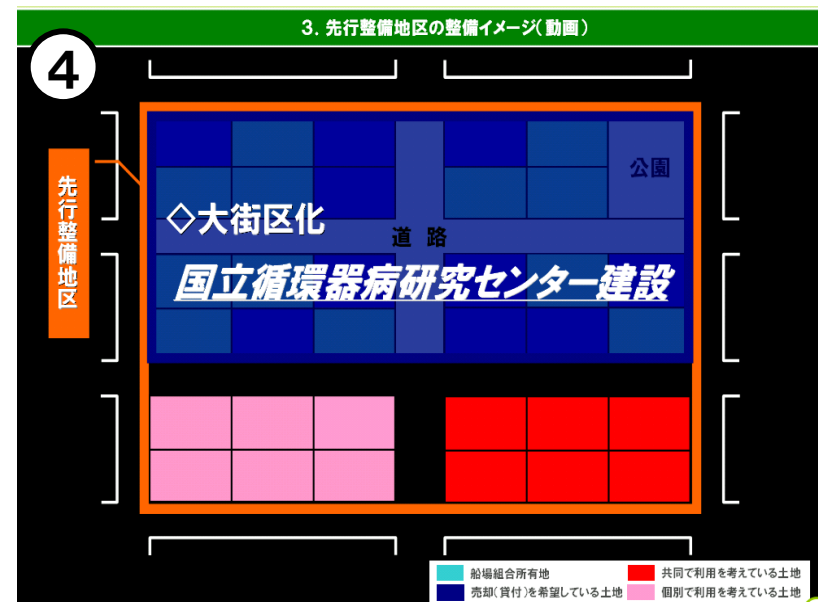
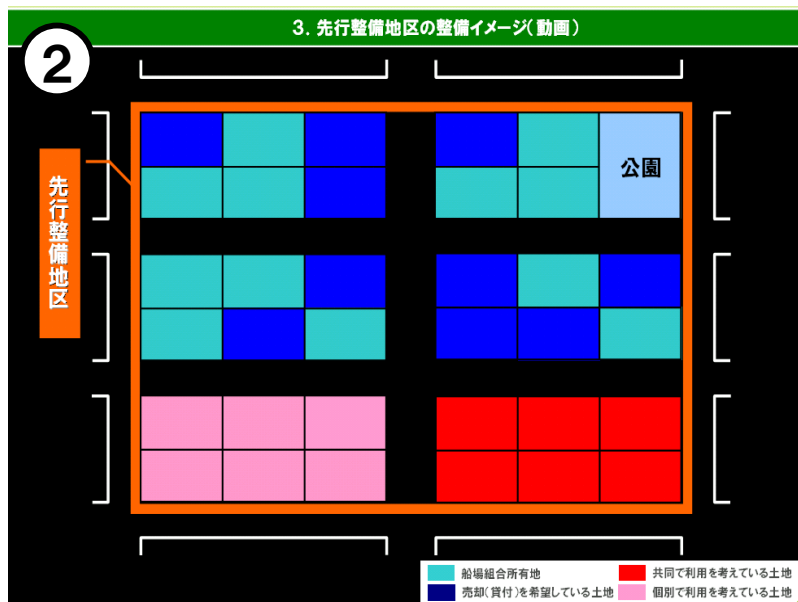
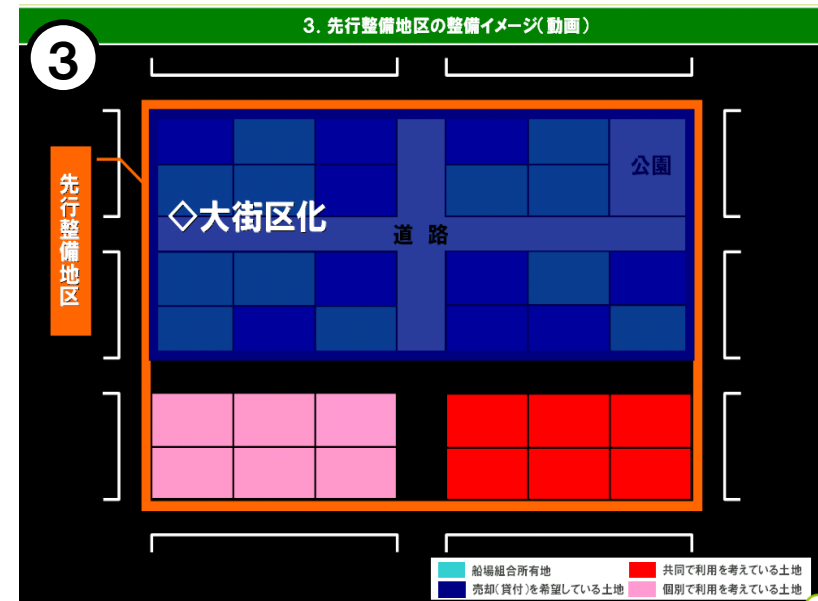
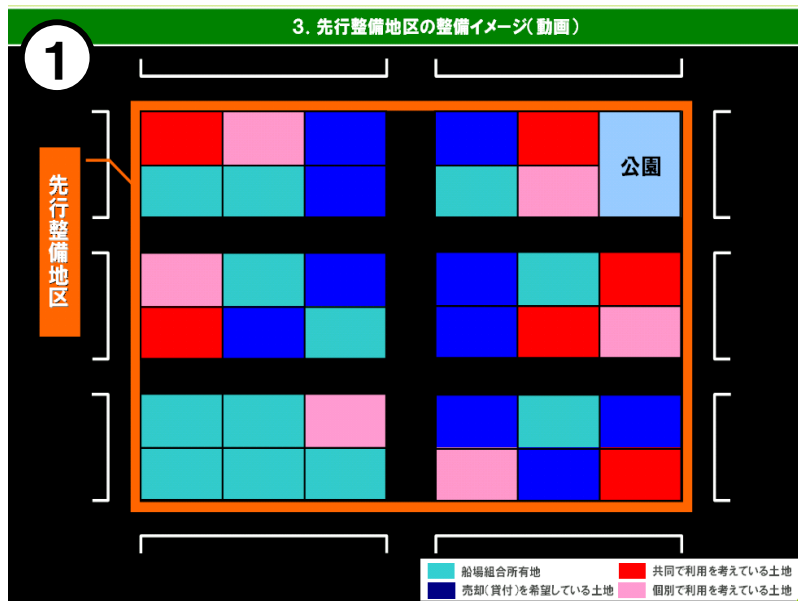


敷地整序型土地区画整理事業で、土地を交換分合、集約化し、大街区化を図る

④ 国立循環器病研究センター建設

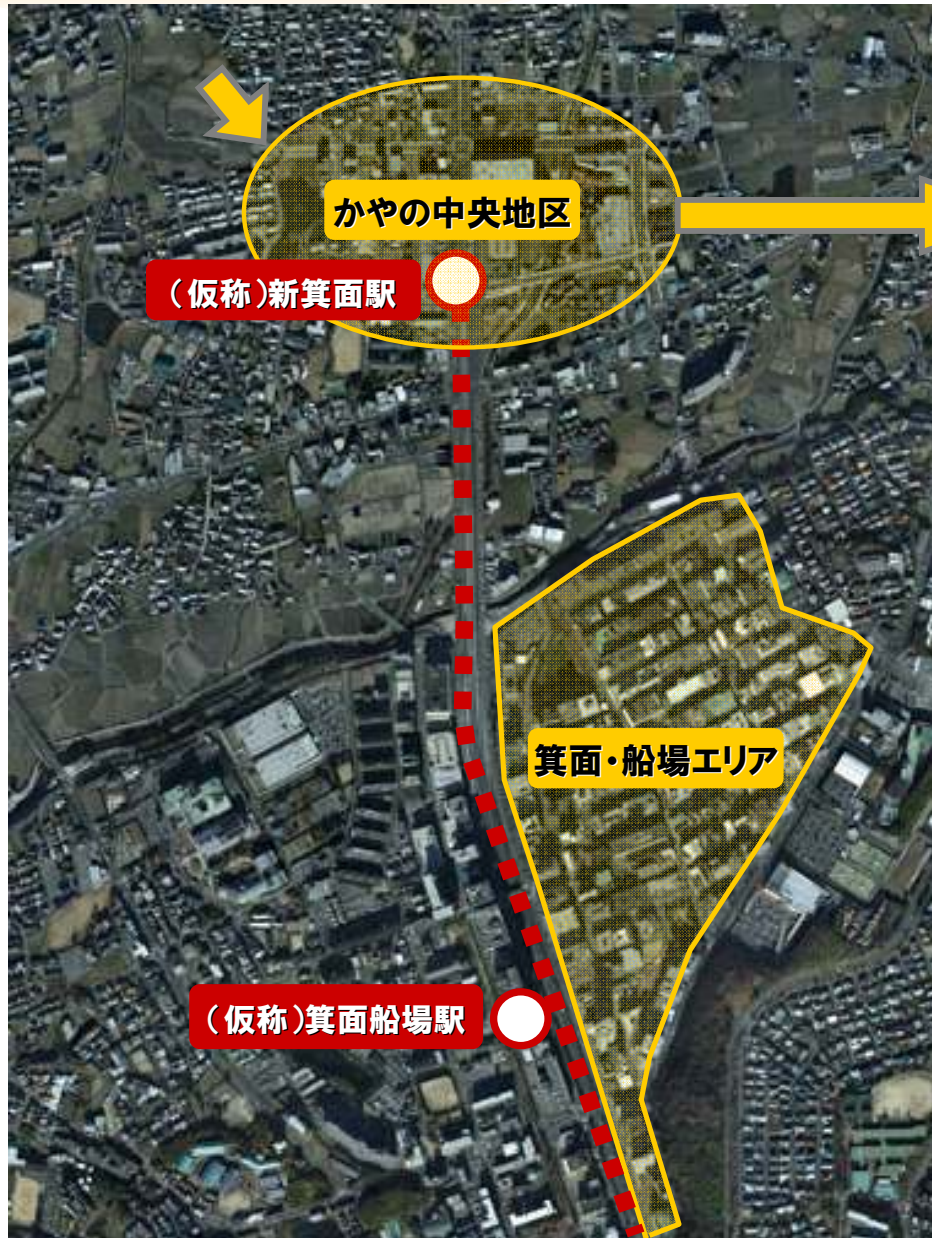
※船場では、用地買収方式だけでなく、貸付方式で土地を確保することもでき、どのような方法で土地を確保するか選択が可能

3. 先行整備地区の整備イメージ(動画)



4. かやの中央での実績

かやの中央地区



箕面市は、大街区化・施設誘致に成功した実績あり！

平成15年まちびらき



○かやの中央地区

・(仮称)新箕面駅が整備される「かやの中央地区」は、平成15年に“まちびらき”しました

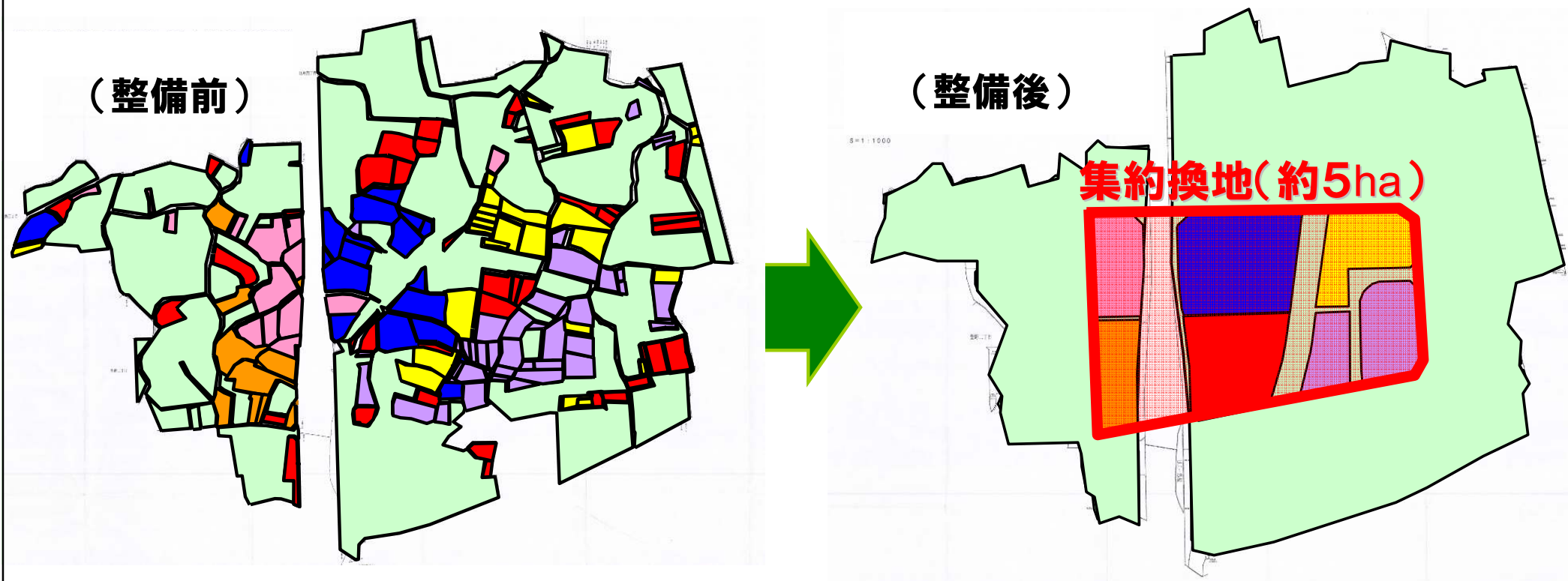
○大街区化に成功！

・土地区画整理事業により、地権者約50名の土地を交換分合、集約化し、約5ha土地を大街区として整備しました

○商業施設の誘致に成功！

・大街区に商業施設(イオン)を誘致することに成功し、北摂最大級のショッピングモールとして年間900万人の人出で賑わっています

4. かやの中央での実績



船場エリアの再整備⑤

5. 先行整備エリア地区周辺の整備

センター周辺に望ましい施設を誘導し、望ましくない施設を規制！

- これまで船場エリアは、繊維卸商団地という特性にあわせて制定した「特別業務地区建築条例」により、病院などの建築を制限してきましたが、再整備はまちの特性を大きく変えることから、現在、新たなまちづくりに向けて条例改正を予定
- 条例改正により、**国立循環器病研究センターにあわせて望ましい施設を誘導し、望ましくない施設を制限**するなど、当該エリアでの新たな規制を実施することにより、**国立循環器病研究センターを中心とした関連施設の集積を図る**

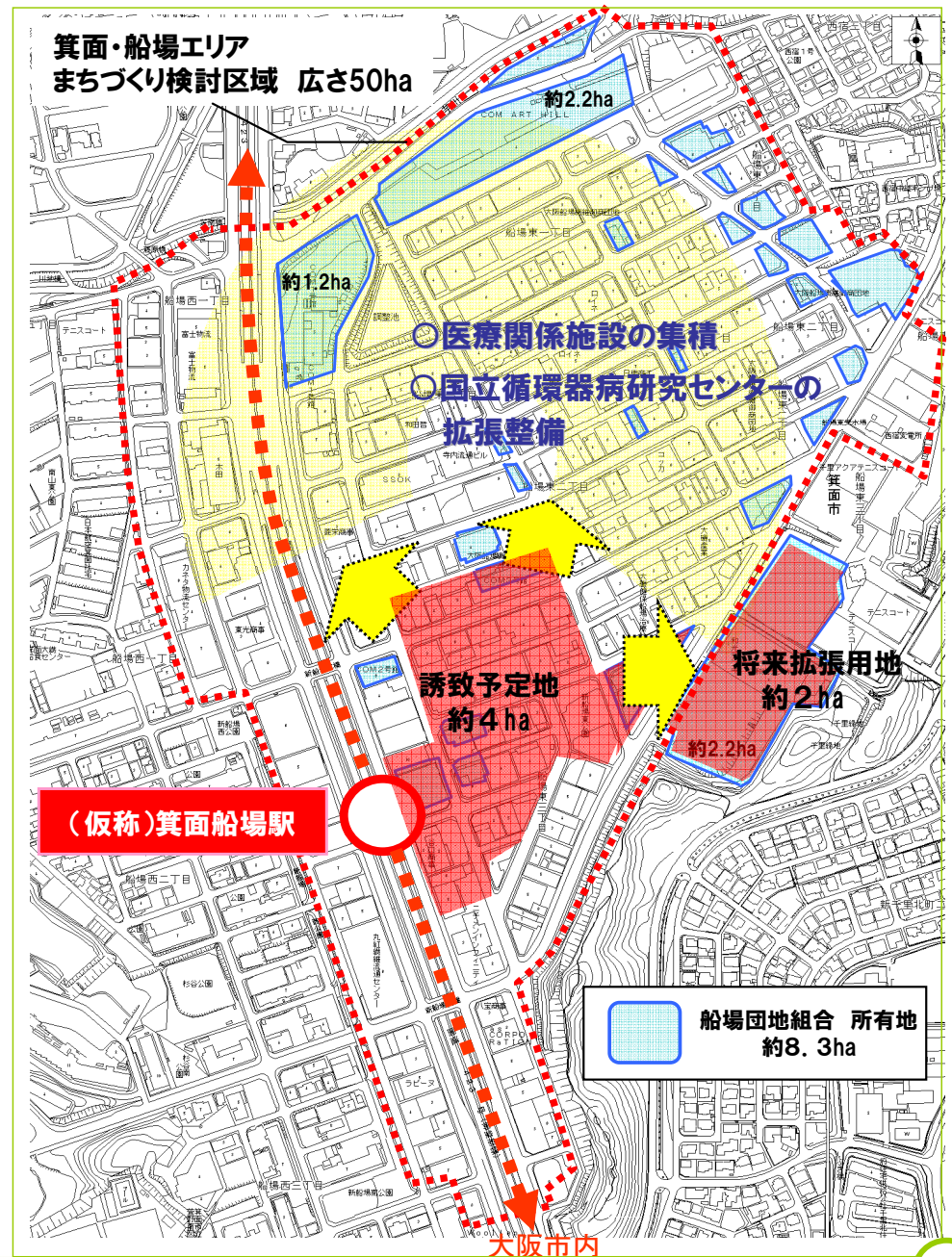
将来の拡張用地として約2haの土地あり！

- 隣接地に約2haの船場組合所有地があり、将来、拡張が可能

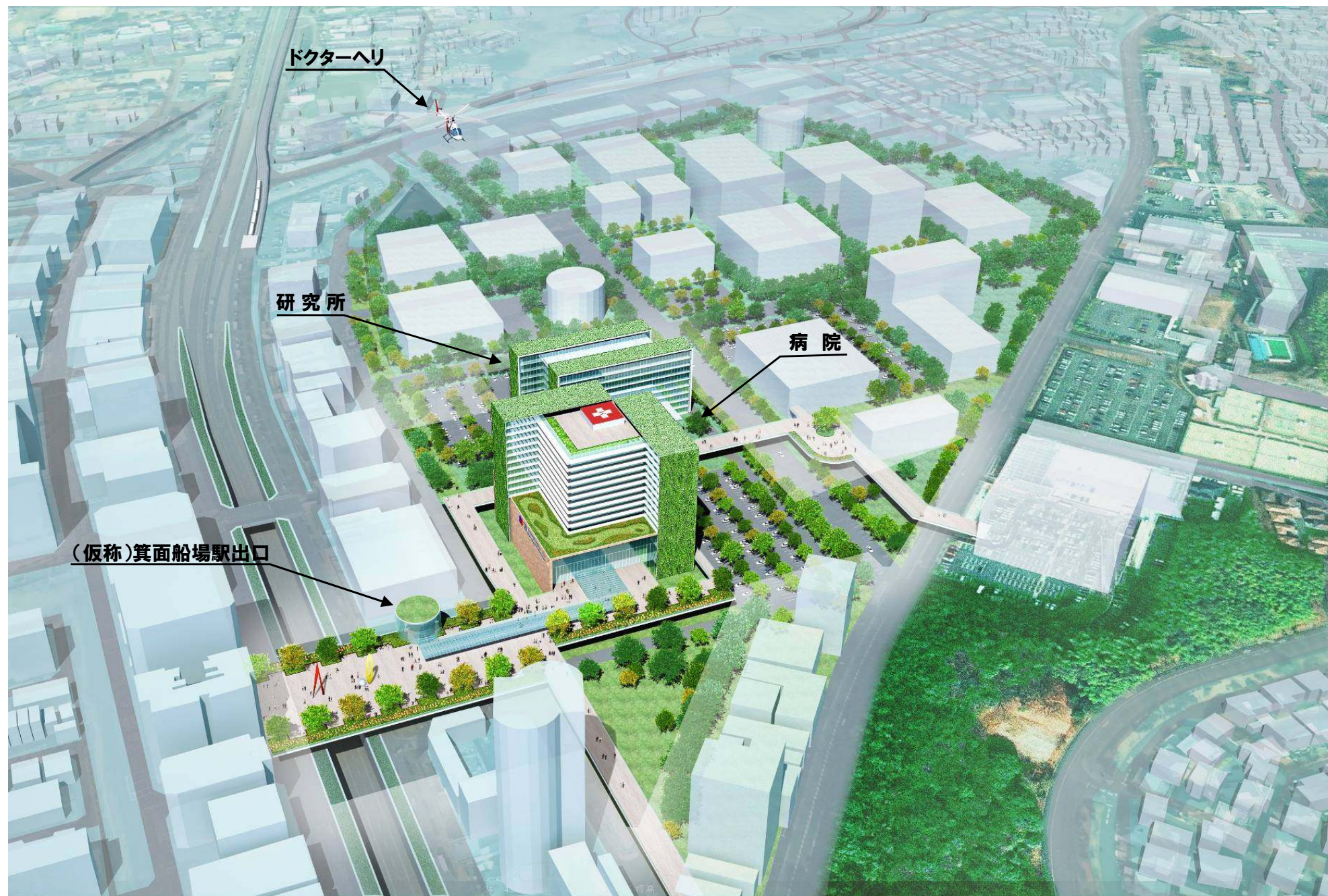
企業の誘致インセンティブ創設！

- 関西イノベーション国際戦略総合特区の申請書にも記載されているとおり、市では以下の「**企業立地促進制度**」の創設を検討

- 自己の事業に供する一定用件の不動産を取得、賃借等した場合に奨励金を交付
 - 土地・建物に課される固定資産税額及び都市計画税相当額の1／2
 - 土地賃借の場合は、賃借料に含まれる固定資産税及び都市計画税相当額の1／2
 - 設備に課される固定資産税相当額の1／2
- （奨励金の交付期間は原則、課税初年度より5年間）



船場に建設された国立循環器病研究センター



船場に建設された国立循環器病研究センター



平成28年 北大阪急行線延伸線開業

これまでの取り組み

- 平成20年 大阪府、箕面市、阪急電鉄、北大阪急行電鉄間で覚書を締結
→ 鉄道延伸に向けた検討を行うことを関係者で合意
- 平成21年 北大阪急行線延伸整備計画案を策定
→ 学識経験者、国、府、市、鉄道事業者等で構成する検討委員会において整備計画案を作成

「北大阪急行の延伸に係る確認書」を締結(H23. 8)

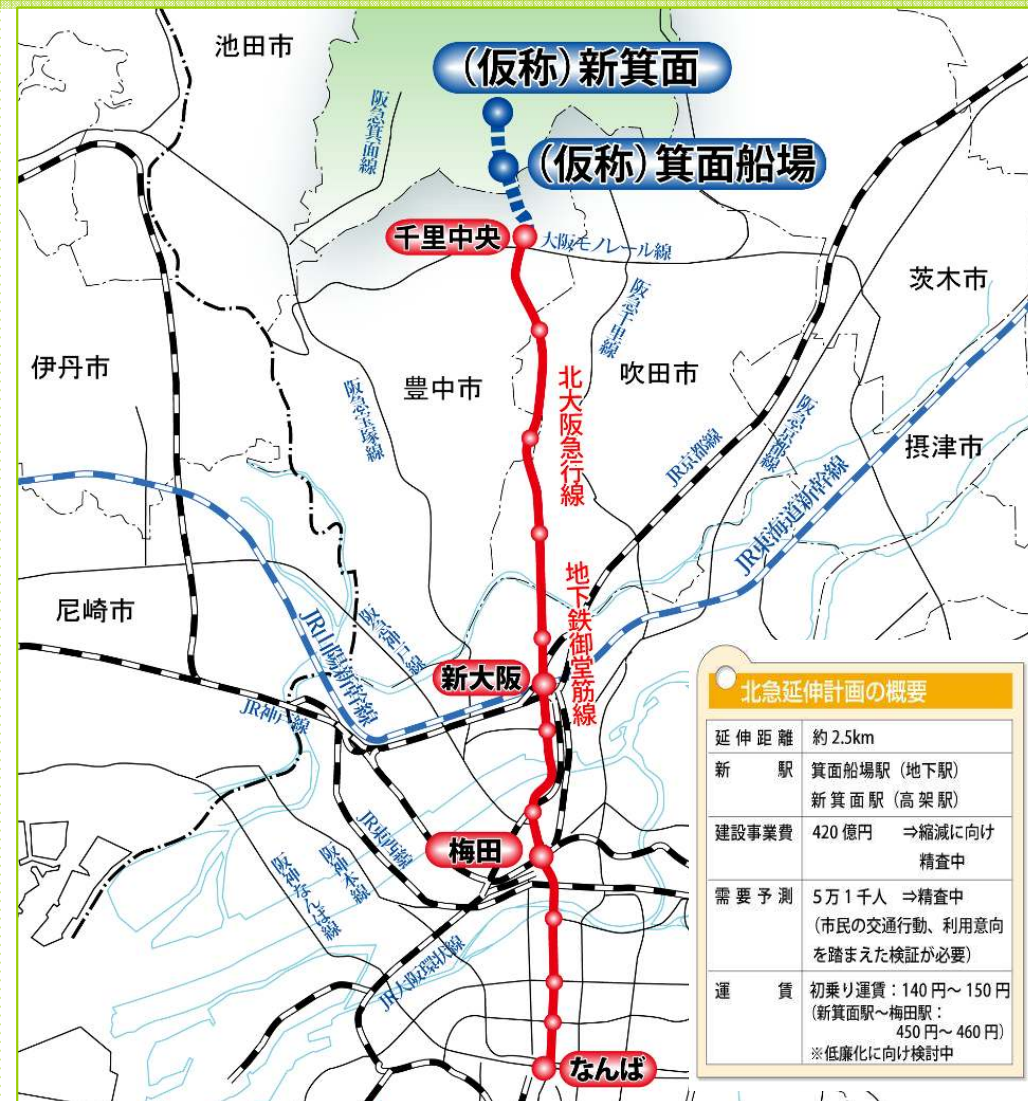
- 箕面市、鉄道事業者(阪急電鉄(株)、北大阪急行電鉄(株))で「北大阪急行延伸に係る確認書」を締結(H23.8.29)し、事業着手にあたっての具体的な諸条件として、社会資本整備総合交付金の活用による鉄道延伸の事業採算性の確保や公共交通の利用促進の展開等を確認

平成24年度、鉄道基本設計に着手

- 箕面市、国(国土交通省)、大阪府、鉄道事業者が共同して、鉄道基本設計、詳細な測量調査、地盤調査に着手

平成28年度、北大阪急行線延伸線 開業!

- 平成24年度～ 設計(鉄軌道・道路)、測量・地盤調査
- 平成25年度 事業許可・都市計画決定等の手続き
- 平成25年度～ 工事着手
- 平成28年度 開業可能



(仮称)箕面船場駅

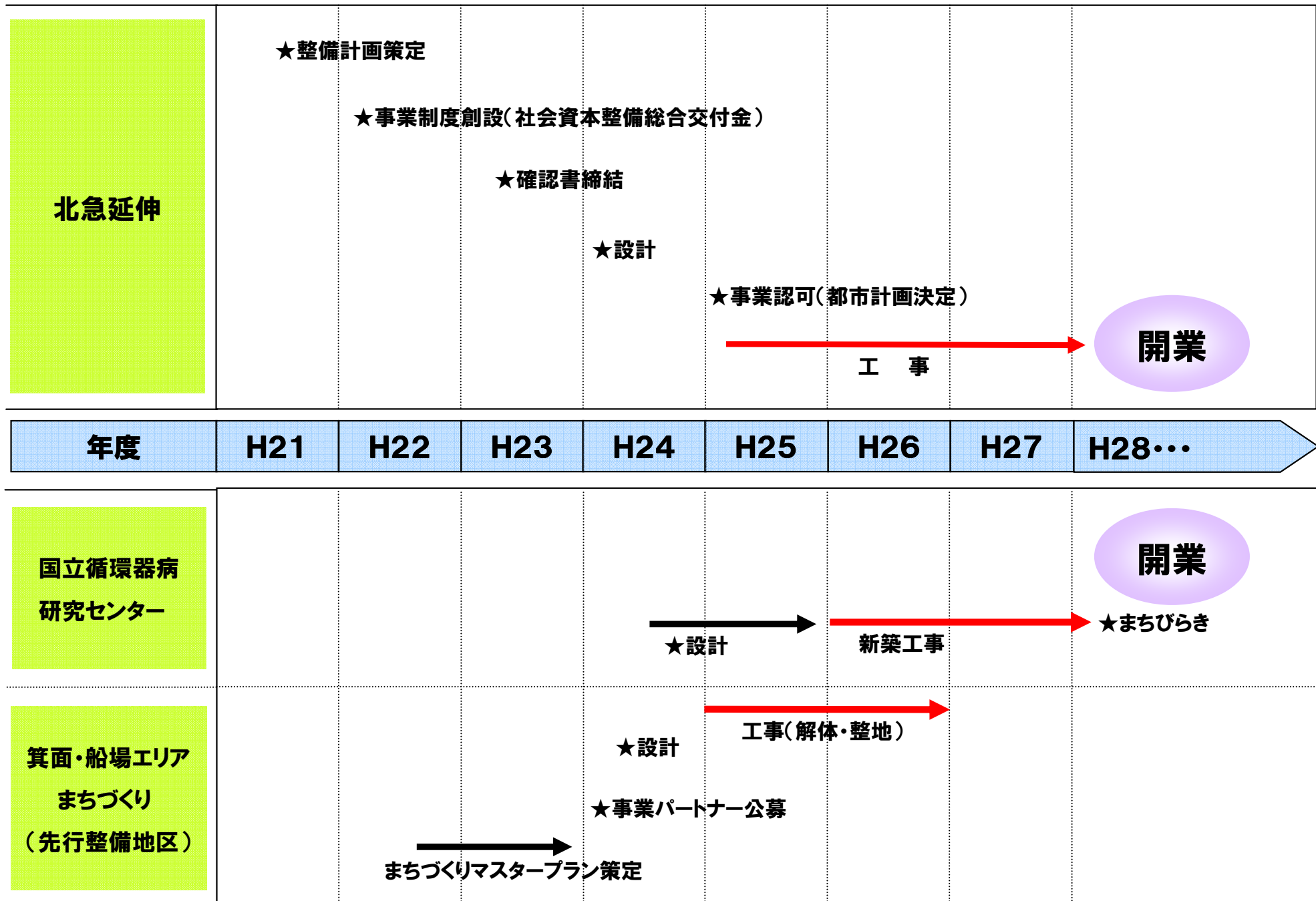


(仮称)新箕面駅

北大阪急行線延伸線(CG動画)



船場エリアの整備スケジュール



自然災害からの安全性

建替え整備地の条件 《地震災害から安全性》

(1) 東南海・南海地震について

- ・今世紀前半にも発生する確率が非常に高いといわれている「東南海・南海地震」において、北摂7市のうち、吹田市、茨木市、高槻市、摂津市は、**地震防災対策推進地域**に指定されていますが、**箕面市、豊中市、池田市は指定されていません**

H23.4.1 現在 東南海・南海地震防災対策推進地域（市町村一覧）※出典：内閣府 ※注）大阪府域のみ抜粋

大阪府	大阪市、堺市、岸和田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村
-----	--

※東南海・南海地震防災対策推進地域とは、**内閣総理大臣が、地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要があるとして指定する地域**

(2) 活断層について

① 大阪北部の活断層 ※出典：国土地理院

- ・大阪北部には、大阪を南北に走る上町断層帯と船場エリア北側を東西に走る有馬高槻断層帯がある
- ・**上町断層帯の位置については不明確な箇所もあり、都市圏活断層図（国土地理院作成）には次のとおり記載されている**
※地図上の薄い赤色部分について、

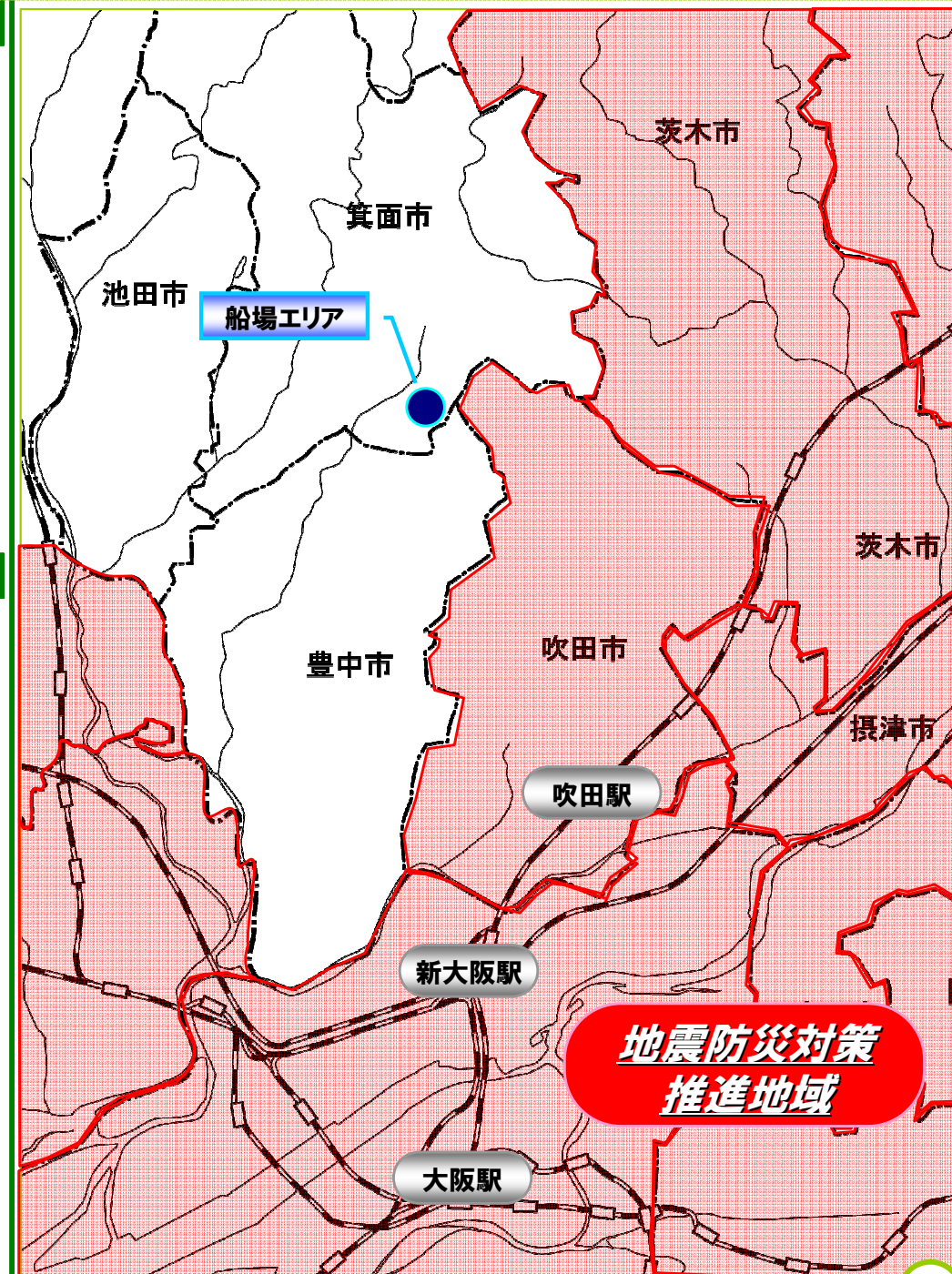
「海または河川の作用で形成された平坦地、地下に未発見の断層が存在する可能性」

- ・**有馬高槻断層帯の位置については明確**になっており、船場エリアに一番近い安威断層で、先行整備地区から約600m北側の位置にあるが、神戸層群の岩層であり、地盤は良好

② 活断層による地震の発生確率（今後50年以内）

- ・有馬高槻断層帯 ほぼ0% ～ 0.04%
- ・上町断層帯 ほぼ3% ～ 5%

・海溝型地震については、長期評価の高精度化の取り組みをおこない、再度長期評価の改訂を実施することとなっているが、活断層による地震は、地殻変動のデータを用いて再評価を実施し、危険の増した活断層について発表されており、有馬高槻断層、上町断層ともに含まれていない
※地震調査研究推進本部HPより抜粋



ご説明した内容のポイント

地区概要

■箕面市の概要

- ・大阪都心から約15kmの距離にもかかわらず、緑豊かな住宅都市

■箕面・船場エリアの概要

- ・箕面市の南端に位置し、日本有数の繊維卸商団地として発展した地域
- ・住宅都市箕面にあって、唯一、中高層の業務系ビルが建ち並ぶエリア

アクセス

■圧倒的な交通利便性

- ・北大阪急行線の延伸により、徒歩0分の病院が実現
- ・広域交通拠点、大阪都心部、周辺主要都市など、どこからでも交通利便性が高い

■命を守る道

- ・船場エリア周辺の充実した道路網が、患者さんの命を守る

連携

■北大阪バイオクラスターの中心地

- ・北大阪に集積する大学・研究機関・医療系施設の中心地
- ・「くすり」のまち、道修町(淀屋橋駅)と直結

■地域医療連携・医療と福祉との連携に最適な立地

- ・箕面市立病院、総合福祉センターが隣接し、医療連携・福祉との連携に最適な立地

最先端を支える まちづくり

■生まれ変わる船場エリア

- ・まちの更新期を迎え、物流機能中心のまちから複合都市へ生まれ変わる
- ・センター周辺に望ましい施設を誘導、望ましくない施設を制限、将来拡張余地あり

■北大阪急行線が延伸

- ・病院直結の動線を確保した新駅が整備され、駅名を『病院名』にすることも可能

**箕面・船場エリアは、国立循環器病研究センター
の建替え候補地として、最適な立地環境にあると
確信しておりますので、よろしくお願いいたします**

ありがとうございました

参考資料

- 下記に対する箕面・船場エリアの状況について
 - ・ 国立循環器病研究センター新構想検討報告書(H23.6)
における【建替え整備地の条件】
 - ・ (独) 国立循環器病研究センターの移転整備についての照会(H23.8)
における【移転先の条件】

条件1	一定面積以上の土地が現に使用可能であること	P31
条件2	延べ床面積11万㎡以上の一体的建築物の建築が可能であること	P31
条件3	周辺地も含め産学連携のための一定の土地の確保が可能であること	P32
条件4	医療用ヘリコプターの屋上からの離発着が可能なこと	P32
条件5	主として公共交通の利便性が現在地より改善されること	P33
条件6	国立循環器病研究センターが購入(償還)可能な土地価格であること	P34
条件7	自然災害から安全な土地であること	P34
条件8	そのほか、土地利用上の特段の制約がないこと	P34
条件9	土地利用条件【取得の容易性(地権者の数や意向)】	P35
条件10	ナショナルセンターに相応しい大学との連携強化、研究機関や企業招致・集積の可能性【大学医学部との位置関係】	P35
条件11	医療連携の発展性【基幹病院との密接な連携の可能性】【救急救命をはじめとした循環器病医療ネットワーク構築の可能性】	P35
条件12	自治体の支援等【自治体の物心両面の支援】	P35

※1) 条件1～条件8：(独)国立循環器病研究センターの移転整備についての照会(H23.8)における【移転先の条件】に対する説明

※2) 条件9～条件12：国立循環器病研究センター新構想検討報告書(H23.6)における【建替え整備地の条件】のうち、条件1 から条件8 で説明していない項目に対する説明

【移転先(建替え整備地)の条件】に対する箕面・船場エリアの状況(1)

参考資料

条件① 一定面積以上の土地が現に使用可能であること。

- ・箕面・船場エリアには2ha以上（船場団地組合所有）のまとまった土地があり、用地買収により現に一定面積以上の土地の確保が可能です。
- ・なお、平成28年の鉄道駅設置にあわせて、駅前に先行整備地区内の約4haの用地確保が可能となるため、整備スケジュール次第でそちらも選択が可能です。



条件② 延べ床面積11万㎡以上の一体的建築物の建築が可能なこと。

- ・箕面・船場エリアは商業地域に指定されています。容積率は北大阪随一の600%が許容されており、延べ床面積11万㎡以上の一体的建築物の建築が可能です。
- ・箕面・船場エリアは、第八種高度地区（建築物の高さの最高限度は、31メートル）に指定されていますが、下記の基準を満す建築計画については、特例で高さ制限がなくなります。

基準

誘導方針	中低層ゾーン		中層ゾーン		中高層ゾーン		高層ゾーン
高度地区種別 (主な用途地域)	第2,3種 (住居系)	第3種 (商業系)	第4種 (住居系)	第5種 (商業系)	第6種 (住居系)	第7種 (商業系)	第8種 (商業系)
緩和の上限	別表1						
敷地規模	2,000平方メートル	1,000平方メートル	2,000平方メートル	1,000平方メートル	2,000平方メートル	1,000平方メートル	1,000平方メートル
前面道路幅員・接道規定	別表2						
景観	建築物の意匠・色彩等について(箕面市都市景観基本計画に基づき)周辺との調和に配慮したものであること						
空地率	空地率:1.2-C以上(C:建ぺい率)						
緑化	敷地面積の20%以上の緑地を設ける						
住宅整備基準	原則として専用床面積75平方メートル以上						
建物配置	敷地の北側	高度地区が適用される敷地境界を、別表3A欄に示す距離だけ敷地の内側に設けるものとみなす					
	幅員4m以上の道路に接する部分	幅員2m以上の歩道状公開空地を設ける。この時、歩道状公開空地の面積が敷地面積の10%未満の場合、歩道状公開空地の面積とあわせて敷地面積の10%以上となるポケットパーク等を歩道状公開空地に連担して設置。					
	隣地に面する部分	別表3					

別表1

建物高さ誘導方針	高度地区種別 (主たる用途地域)	緩和の上限	
		許可前	許可後
高層ゾーン	第8種(商業系)	31m	—

別表2

建物高さ誘導方針	高度地区種別 (主たる用途地域)	前面道路幅員・接道規定	
		前面道路幅員	接道規定
中低層ゾーン	第2,3種(住居系) 第3種(商業系)	6m	敷地外周の6分の1以上
中層ゾーン	第4種(住居系) 第5種(商業系)	6m 8m	
中高層ゾーン	第6種(住居系) 第7種(商業系)	6m 8m	
高層ゾーン	第8種(商業系)	8m	

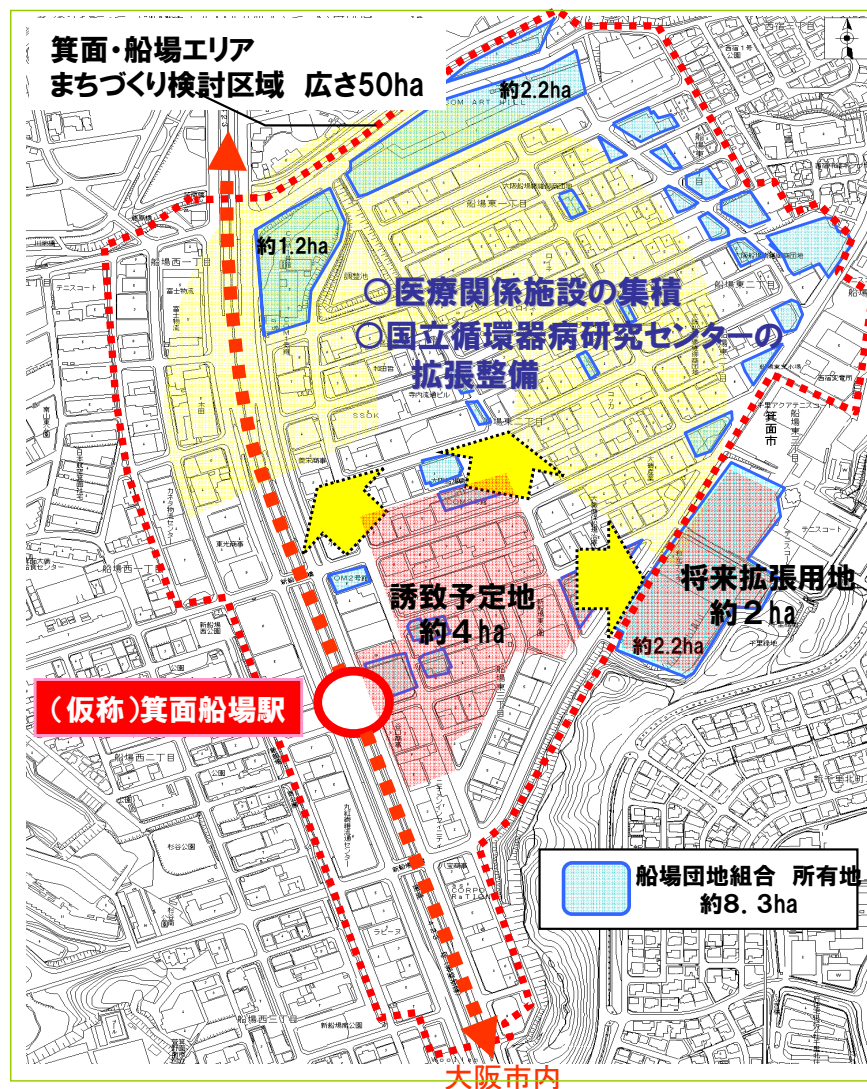
別表3

建物高さ誘導方針	高度地区種別 (主たる用途地域)	隣地に面する部分	
		A欄:高さ12m(第8種は31m)以下の部分	高さ12m(第8種は31m)以上の部分
高層ゾーン	第8種(商業系)	4m以上後退	7m以上後退

条件③

周辺地も含め産学連携のための一定の土地の確保が可能なこと。

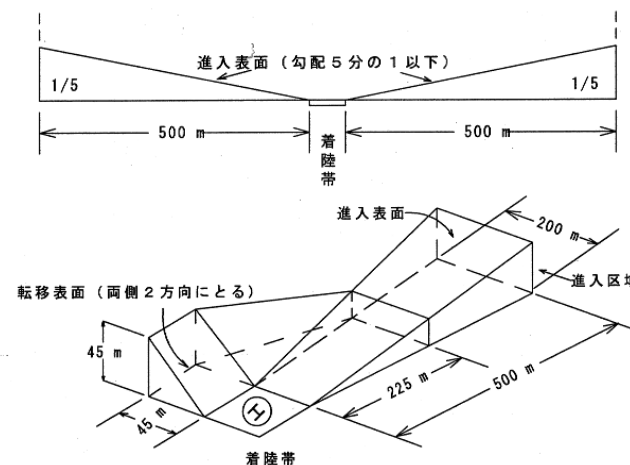
- 平成28年の鉄道延伸にあわせて、(仮称)箕面船場駅前で船場団地組合所有地を集約整備し、約4haの土地活用が可能です。
- また、箕面・船場エリアは、鉄道延伸を機に抜本的なまちづくりの転換を図るため、医療関係施設の集積、将来的な国立循環器病研究センター拡張整備等が最大50haまで可能です。



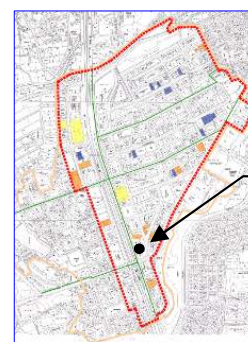
条件④

医療用ヘリコプターの屋上からの離発着が可能なこと。

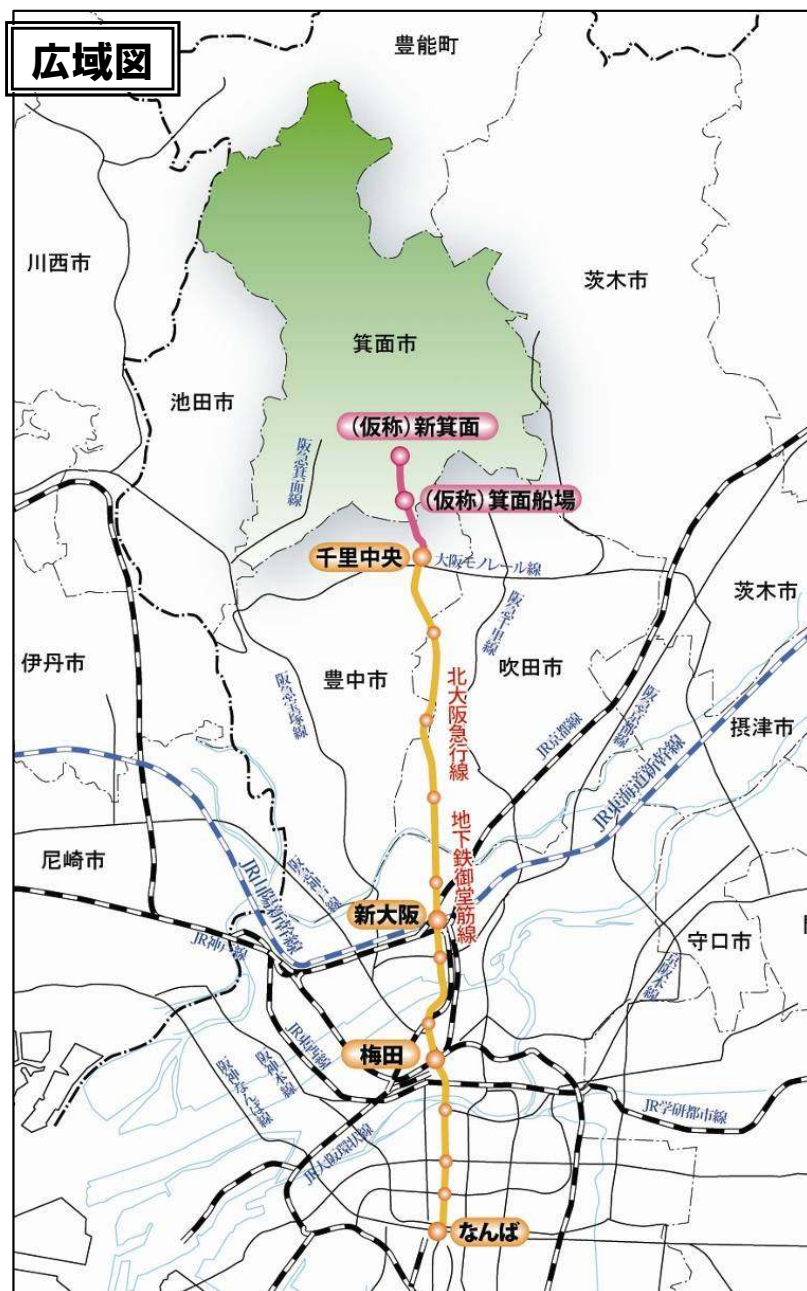
- 緊急離着陸場等に係る設置基準については、「高層建築物等におけるヘリコプターの屋上緊急離着陸等の設置の推進について」(平成2年2月6日付け消防第20号消防庁消防課通知)に基づき各自治体において設置基準を定めています。
- 大阪市消防局が定めた設置指導基準には、以下のとおり空域を確保することとなっています。



- 箕面・船場エリアの既存建物の状況を見ると、新設する病院等の高さにもよりますが、空域の確保にあたって考慮しなければならない建物は1棟(下記写真)だけであり、医療用ヘリコプターの屋上からの離発着には十分な余裕があります。



条件⑤ 主として公共交通の利便性が現在地より改善されること。



- ・ 北大阪急行線延伸(平成28年)に伴い(仮称)箕面船場駅が整備され、徒歩0分の病院が実現できます。(駅からの送迎バスの運行も必要ありません。)
- ・ 広域交通拠点駅の、梅田、なんば、天王寺と直接アクセスできます。また、新大阪駅から電車で15分、大阪国際空港からは電車で18分で到着することができます。



条件⑥

国立循環器病研究センターが購入(償還)可能な土地価格であること。

- ・箕面・船場エリアの土地価格は、商業地域(容積率600%)にもかかわらず、約20万円/㎡です。

条件⑦

自然災害から安全な土地であること。

- ・箕面・船場エリアの洪水被害及び土砂災害については、大阪府池田土木事務所の調査の結果、一切の洪水・土砂による被害想定のない地域です。
- ・地震災害については、箕面・船場エリアの直下には活断層はありません。また、地盤は、ボーリング調査の結果、神戸層群の岩層であり地盤は良好であると考えられます。

条件⑧

そのほか、土地利用上の特段の制約がないこと。

- ・これまで箕面・船場エリアは、繊維卸商団地という特性にあわせて制定した箕面市「特別業務地区建築条例」により、病院などの建築を制限してきました。
- ・鉄道延伸はまちの特性を大きく変えることから、現在、新たなまちづくりに向けて条例改正を予定しており、病院の建設が可能となります。

これらを見直すため、病院建設は可能!

【現在の特別業務地区内の建築制限】

- 一 学校、図書館その他これらに類するもの
- 二 病院又は診療所(患者の収容施設を有しないものを除く。)
- 三 ホテル又は旅館
- 四 劇場、映画館、演芸場又は観覧場
- 五 キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
- 六 ぱちんこ屋
- 七 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和二十三年法律第二百二十二号)第二条第一項第八号に係るもの
- 八 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第二条第六項に規定する店舗型風俗特殊営業又は同条第九項に規定する店舗型電話異性紹介営業に係るもの
- 九 ボーリング場、スケート場又は水泳場
- 十 住宅及び共同住宅(事務所、卸売店舗その他これらに類する用途を含むもののうち規則で定めるものを除く。)
- 十一 畜舎(床面積の合計が十五平方メートル以下のものを除く。)

- ・また、国立循環器病研究センタークラスの施設が当該エリアの核として建設されることになれば、箕面市としても、その施設特性に沿った周辺整備・施設集積が望ましいと考えます。
- ・国立循環器病研究センターにあわせて望ましい施設を誘導し、望ましくない施設を制限するなど、当該エリアでの新たな規制を検討することも可能です。

箕面市 Minoh City Hazard Map of Multidisc Disaster - Flooding 箕面市受災土砂水災複合的被害地図 土砂災害・洪水ハザードマップ

土砂災害に関する凡例	浸水想定区域に関する凡例
土砂災害危険箇所 Dangerous landslide areas 右側は土砂災害危険箇所 右側は土砂災害危険箇所 急傾斜地崩壊危険箇所(点検範囲は斜線部分) Steep slope areas with danger of landslides 大規模な崩壊危険箇所 大規模な崩壊危険箇所 土石流危険渓流 Streams with danger of mudflows 土石流危険渓流 土石流危険渓流 土石流氾濫想定区域 Areas where mudflow is assumed 土石流氾濫想定区域 土石流氾濫想定区域 土砂災害警戒区域 Sediment-outflow danger hazard areas 土砂災害警戒区域 土砂災害警戒区域 土砂災害特別警戒区域 Special Sediment-outflow danger hazard areas 土砂災害特別警戒区域 土砂災害特別警戒区域	0.5m未満の浸水深さ Flood depth of less than 0.5m 浸水深さ 0.5m未満 浸水深さ 0.5m未満 0.5m~1.0mの浸水深さ Flood depth between 0.5 and 1.0m 浸水深さ 0.5m~1.0m 浸水深さ 0.5m~1.0m 1.0m~2.0mの浸水深さ Flood depth of 1.0 to 2.0m 浸水深さ 1.0m~2.0m 浸水深さ 1.0m~2.0m 崩壊土砂流出危険地区 Collapse earth-and-sand outflow dangerous area 崩壊土砂流出危険地区 崩壊土砂流出危険地区 山腹崩壊危険地区 Mountain slope collapse dangerous area 山腹崩壊危険地区 山腹崩壊危険地区



条件⑨ 土地利用条件【取得の容易性(地権者の数や意向)】

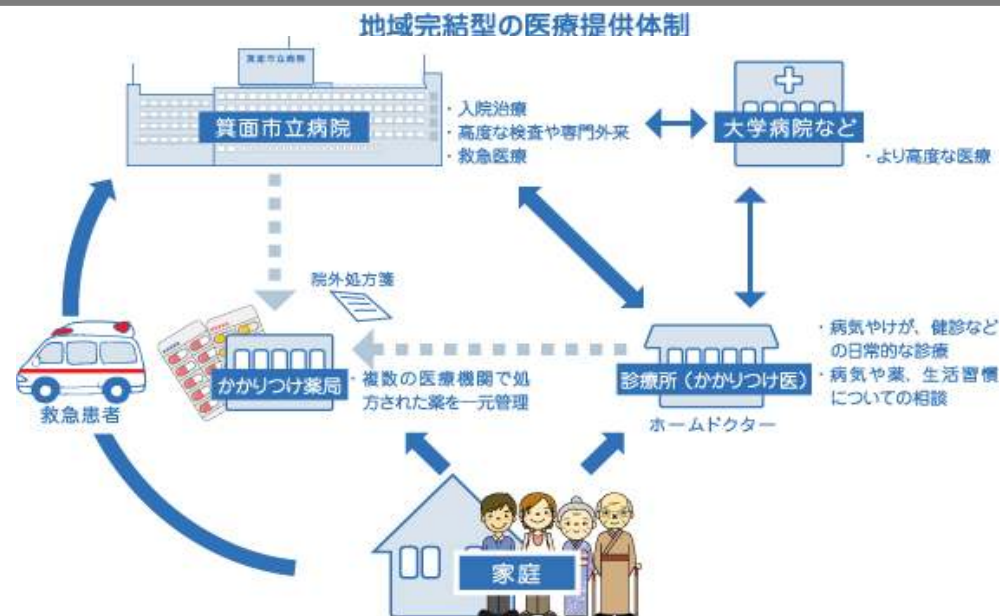
- 敷地整序型土地区画整理事業により、船場団地組合所有地を活用して、土地の交換分合を図り、センター誘致に賛同する地権者を集約して大街区化するため、個別の交渉は不要で、船場組合(事業化パートナー)が土地を集約します。
- 船場団地組合の地権者へのヒアリングの結果、概ね約4haの用地の確保が可能です。

条件⑩ ナショナルセンターに相応しい大学との連携強化、研究機関や企業招致・集積の可能性【大学医学部との位置関係】

- 関西イノベーション国際戦略総合特区に区域設定されている大学医学部との位置関係は以下のとおりです。
 - 大阪大学医学部とは、車で約7分
 - 京都大学医学部、京都府立医科大学とは、約55分

条件⑪ 医療連携の発展性【基幹病院との密接な連携の可能性】【救急救命をはじめとした循環器病医療ネットワーク構築の可能性】

- 船場エリアに隣接して、地域医療支援病院の指定をうけた市立病院があり密接な連携が可能です。
- 市立病院では、各医療機関が相互に連携することで、地域全体で切れない医療を提供する「地域完結型の医療体制」の構築を進めています。
- また、4疾病(脳卒中、がん、急性心筋梗塞、糖尿病)の地域連携パスの作成に取り組んでおり、現在、がん、糖尿病及びC型肝炎の地域連携パスを実際に運用しています。



- 医療ネットワークだけでなく、市立病院に隣接した箕面ライフプラザとの連携により、医療と介護とのシームレスな関係の構築が可能です。
- 箕面ライフプラザは、保健・医療・福祉の総合化・一体化を図り、ライフサイクルに応じた適切なサービスを提供できる体制が整っており、医療と福祉制度の相互理解を進め、顔の見える関係を作り、医療と福祉の連携を促進するのに最適な立地環境です。

条件⑫ 自治体の支援等【自治体の物心両面の支援】

- 北大阪急行線延伸線開業(徒歩0分の病院の実現)
 - P22、23に記載
- 船場再整備の推進
 - P15～21に記載
- 企業誘致インセンティブの創出
 - P19に記載